

令和5年3月10日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>高橋（淳）委員</p> <p>健康福祉企画課長</p>	<p>県の社会的移動人口調査結果報告書によると、山形市より鶴岡市の方が、人口に対して死亡数等が多いが、要因はどうか。</p> <p>鶴岡市の自然減少数は1,416人であり、山形市の1,371人より多くなっており、県内市町村の中でも最も自然減少数が大きい。自然増減率は、県全体が10.0%（パーミル）の減であるのに対して、鶴岡市は11.7%の減となっている。死亡者数は、鶴岡市が2,065人であり、県内で最も多い山形市の2,998人に次ぐ数となっている。死亡率は、県全体の15.4%に対して、鶴岡市は県平均を上回る17.1%である。</p> <p>また、65歳以上の老年人口は、鶴岡市が43,176人で人口の36.3%であり、山形市の74,046人に次いで多く、割合では山形市の30.3%、県全体の34.8%よりも高い。</p> <p>さらに、死因については、令和3年1月から12月における厚生労働省の人口動態調査によると、悪性新生物や高血圧を除く心疾患、肺炎によるものは、山形市や県全体よりも高くなっているほか、2年のデータでは、糖尿病についても山形市より高くなっている。反対に脳血管疾患によるものは、県全体よりも低くなっている。</p> <p>鶴岡市における特定の疾病による死因や老年人口の割合が県全体に比べて高いことは認められるが、これらが死亡率をどの程度引き上げているのかについては、更に多くの詳細なデータ分析が必要と考えている。</p>
<p>高橋（淳）委員</p>	<p>AIナビやまがたの地域別の利用状況はどうか。</p>
<p>しあわせ子育て政策課長</p>	<p>2月末時点の登録申込状況は、県全体で420名、登録を完了している方が266名、地域別は村山地域が144名、最上地域が11名、置賜地域が49名、庄内地域が58名、県外が4名であり、人口割合と同程度となっている。加えて、旧システムの会員約1,000名のうち、新システムへの移行済みが約600人おり、新規登録者と合わせて約900名がお見合いの設定等が行える環境となっている。</p> <p>4地域別のお見合いの実施状況は、山形センターが125件、最上支所が1件、置賜支所が11件、庄内支所が22件であり、山形センターに大きく偏っている。</p> <p>お互いの居住地域も違うほか、居住地域を避ける方もいるため、正確な分析は難しいが、山形以外の利用も増やしていく必要があると考えている。</p>
<p>高橋（淳）委員</p> <p>環境企画課長</p>	<p>水素エネルギーの利活用に係る県内の動向はどうか。また、県では今後どのように進めていくのか。</p> <p>県内の動向としては、自動車学校を運営する会社が燃料電池車の導入を検討しており、同社を中心とした関係企業において、水素ステーションの設置を目指した勉強会等を実施していると聞いている。</p> <p>県としては、意欲ある民間企業の動きを後押しするため、来年度予算に水素ステーション設置に係る補助事業を計上したほか、来年度に外部有識者も交えて水素社会実現に向けた戦略の策定を予定していることから、その中で、水素の製造、貯蔵、運搬、供給、利活用について、どのように取り組むのかを議論・検討して</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>いきたいと考えている。</p> <p>旧県立鶴岡病院の解体に係る今後のスケジュールはどうか。</p>
県立病院課長	<p>同病院については、病院事業局が鶴岡市に建物付きで土地を無償譲渡し、解体は鶴岡市が行うこととしており、解体費等の2分の1相当額を病院事業局が負担することで、県議会及び市議会に予算案を提出している。</p> <p>今後のスケジュールとしては、鶴岡市と土地・建物の譲渡契約書の内容の協議を進め、県が建物に残る備品の処分を夏頃までに行い、完了後に譲渡したいと考えている。また、県が解体の実施設計を行っていることから、設計完了後、設計図書についても鶴岡市に引き渡すこととしている。</p> <p>その後のスケジュールは、鶴岡市によると、秋頃に解体工事に係る入札・発注を行い、冬頃から解体工事に着手する予定と聞いている。解体工期は約30か月が見込まれ、令和8年度の前半までに解体が完了し、その後、人工芝サッカー場の整備が進められる予定である。</p>
青木委員	<p>同病院の解体に係る経費及び鶴岡市との協議経過はどうか。</p>
県立病院課長	<p>解体費の総額は13億5,000万円を見込んでおり、鶴岡市ではサッカー場整備と併せて過疎債を充当させることとしている。また、建物内の備品等の処分費用として約1,700万円を見込んでいる。なお、病院事業局では、鶴岡市への負担金として2億7,000万円、備品等の処分費用の約1,700万円を令和5年度予算に計上しているほか、複数年度に跨る工期であることから、4億600万円を限度額とする8年度までの債務負担行為を設定している。</p> <p>協議経過としては、平成27年度から継続して、市の重点要望事項として旧鶴岡病院の早期解体と跡地の有効活用が要望されていた一方で、病院事業局の経営は非常に厳しい状況であり、単独で高額な解体費用を捻出することは極めて困難な状況であった。こうした中、昨年、解体や整備について協議を重ねた結果、地元住民の不安解消のために、過疎債を活用して実質負担額を小さくしつつ、市が実施主体となって解体と一体的にサッカー場の整備を行うこと、病院事業局が土地を無償譲渡するとともに、解体の実施設計を行い、解体費の2分の1を負担することで合意に至った。</p>
青木委員	<p>建物にはアスベストが含有されている可能性があるが、処理費用も含んだ解体費なのか。</p>
県立病院課長	<p>現時点で、アスベストに係る詳細な調査はしていないが、使用建材にアスベストが含まれている可能性が高いことから、除去費用として想定される最大額として約5億円を見積もっている。</p>
青木委員	<p>更地にしたうえで売却するのが本来の流れと考えるがどうか。</p>
県立病院課長	<p>遊休資産の利活用については、県としては、地元市町村に使用予定の有無を確認し、ない場合は民間等へ売却するのが一般的であるが、今回は鶴岡市との協議を踏まえ、個別の対応を取った。鶴岡市の実質負担は生じるが、土地を無償譲渡</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>すること、解体の実施設計は病院事業局が行うこと、加えて市としても地元住民の要望に応じて早期に解体したいこと、地元団体からサッカー場の整備要望があることなどから合意に至ったと考えている。</p>
青木委員	<p>鶴岡市議会の予算特別委員会総務分科会において、市が解体費を負担することに反対の声が上がっているが、県の認識はどうか。</p>
県立病院課長	<p>そのような意見も把握しているが、予算特別委員会市民文教分科会では、より丁寧に説明を行い、市の計画に係る予算が可決されたと聞いている。本会議での採決には至っていないが、事業内容について引き続き丁寧に説明することにより理解を得られるものと考えている。</p>
青木委員	<p>今年度実施したヤングケアラー支援に係る研修会の内容はどうか。また、県内のヤングケアラーの人数はどうか。</p>
子ども家庭支援課長	<p>研修会は、各市町村職員やスクールカウンセラー等を対象とし、ヤングケアラーに対する理解を深め、早期に存在に気づき、適切な支援につなぐことを目的に、10月に実施し、約100名が参加した。また、2月にも、児童相談所の職員等を加え、個別の支援を行う上で重要となる視点など、より実践的な研修を実施し、約150名が参加した。</p> <p>人数は、要保護児童対策地域協議会に対して5月に実施した調査では、県内のヤングケアラーは39名であったのに対し、11月の調査では59名に増加したが、研修を実施したこともあって認識が深まった結果ではないかと捉えている。</p> <p>なお、調査では、主なケア内容として、幼い兄弟姉妹の世話が32.4%、買物・料理・掃除・洗濯等の家事が19.6%、家族の見守り等が15.7%となっている。また、ヤングケアラーに対する支援の状況は、学校等での見守りが58%で34名、家庭訪問による家族、児童との面談や地域の福祉サービス等につなぐものが39%で23名、検討中が2名となっている。</p>
青木委員	<p>令和5年度の取組内容及び予算はどうか。</p>
子ども家庭支援課長	<p>ヤングケアラー支援には、多くの関係者が連携し、それぞれのケースに合った支援を複合的に行う必要があることから、具体的な事例に基づき、活用できる社会資源の把握や関係機関の役割分担の明確化、情報共有の仕方など、地域の実情に応じた連携モデルの検討を県内4地域で実施する予定であり、77万7,000円の予算を計上している。</p>
青木委員	<p>長引くコロナ禍の影響により、県内の生活保護受給世帯は増加傾向にあると考えるが、推移はどうか。</p>
地域福祉推進課長	<p>コロナ禍前の令和元年度は6,527世帯であるのに対して、2年度は6,576世帯で49世帯が増加し、3年度は6,636世帯で更に60世帯が増加した。直近では4年12月時点が6,614世帯であり、元年度から87世帯が増加している。</p>
青木委員	<p>物価高騰等の影響は生活保護費に反映されているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
地域福祉推進課長	<p>新型コロナや物価高騰等に伴う給付基準の変更はないが、低所得世帯等向けの臨時給付金があった場合でも、収入認定をせず、生活保護費が減額されないような対応を取っている。</p>
渡辺委員	<p>県内における水素エネルギーの導入に係る課題はどうか。</p>
環境企画課長	<p>水素の製造面では、再生可能エネルギーから製造するグリーン水素や製造過程の二酸化炭素を回収・貯蔵するブルー水素の確保が課題であるほか、運搬・貯蔵を含めたコスト削減も課題である。</p> <p>また、利活用の面では、燃料電池車の導入台数が未だ少ないことが課題である。</p>
渡辺委員	<p>水素の利活用には課題も多く、多額のコストも要することから、これまでの再生可能エネルギーの取組みの足かせとならないか懸念している。ゼロカーボンやまがた2050の実現のためには、事業所や家庭への再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消の取組みを重視すべきと考えるがどうか。</p>
環境企画課長	<p>今定例会に提案している脱炭素社会づくり条例では、基本的施策として、それぞれの地域でエネルギーの創出、省エネ、二酸化炭素の吸収を目指している。また、今年度からは、県民、事業者、関係機関を巻き込んでカーボンニュートラルやまがた県民運動を展開している。その上で、水素については、幅広い分野で活用が期待されるエネルギーであるため、社会実装が進みつつある運輸部門から県内への導入を進めていきたいと考えている。これまでの取組みの妨げにならないように進めていきたい。</p>
渡辺委員	<p>子どもの医療費について、高校生まで支援する市町村が増えているが、県内の状況はどうか。また、市町村の支援に対して県が助成する子育て支援医療給付制度の内容はどうか。</p>
子ども家庭支援課長	<p>令和4年度における県内市町村の支援の状況は、7市町が入院・通院の両方について中学校3年生までを対象としており、残り28市町村は、27市町村が入院・通院の両方、1市が入院について高校3年生までを対象としている。</p> <p>また、県では、小学校3年生までは入院・通院の両方、中学校3年生までは入院について、市町村が助成する費用の2分の1を子育て支援医療給付制度として助成している。これまでの経過としては、平成24年度に所得制限を撤廃し、25年度に入院分を中学校3年生まで拡充したほか、26年度には小学校3年生までは通院分も対象とすることとした。事業費としては、27年度が13.8億で過去最高であり、近年は令和2年度が9.9億、3年度が11.5億である。</p>
渡辺委員	<p>高校生までの医療費を支援する市町村が多いことから、県の助成も対象を拡充するべきではないか。</p>
子ども家庭支援課長	<p>子どもはどこで生まれ育っても等しく大切に育てられるべきであり、安心して子どもを産み育てられる環境を保障することは、国の責務であることから、県としては、高校生までが無償となる全国一律の制度を創設することや子育て支援医療給付を実施する市町村に対する国民健康保険の国庫負担の減額措置を廃止す</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	ることなどを国に提言している。引き続き、全国知事会等と連携して働きかけていきたい。
渡辺委員	提言等の県の取組みは認識しているが、県としても支援を拡充することにより、市町村による子育て支援政策が前進すると考えるがどうか。
子ども家庭支援課長	対象を高校生まで拡充した場合、予算の所要額が現在の2倍以上と試算される。重要な施策である認識はあるが、財政状況を見極めながら、少子化対策全体を推進する中で、総合的に検討する必要があるという姿勢に変わりはない。
渡辺委員	令和4年度から実施する「スマイル企業認定制度」の認定基準はどうか。
女性・若者活躍推進課長	<p>企業ごとのワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に係る取組内容に応じて、スマイル企業、ゴールドスマイル企業、ダイヤモンドスマイル企業と認定することとし、ステップアップし易い仕組みとすることで、企業が取り組みやすい制度にした。</p> <p>認定基準は、県内企業の実情を踏まえた上で、この時代に合ったワーク・ライフ・バランスや女性活躍に資する項目としたいと考えているが、現在、山形労働局や社会保険労務士など、専門家の意見を聞きながら、検討を進めている。</p>
渡辺委員	本県では、特に20歳代の労働時間が長く、ワーク・ライフ・バランスの実現には長時間労働の是正が必要と考えるがどうか。
女性・若者活躍推進課長	長時間労働等の是正がなければ、ワーク・ライフ・バランスも成立しないことから、今後、認定基準を検討するにあたっては、生き生きと暮らし、働きやすい職場づくりを念頭において考えていきたい。